


パンデミック後日本とアジアの持続的・社会的・経済的復興のための戦略的国際研究アライアンス

	研究代表者	東京大学・大学院経済学研究科・教授 澤田 康幸 (さわだ やすゆき) 研究者番号：40322078
	研究課題情報	課題番号：22K21341 研究期間：2022年度～2028年度 キーワード：パンデミック、SDGs、EBPM、人材育成

この国際共同研究の重要性・面白さは何か（研究の目的と意義）

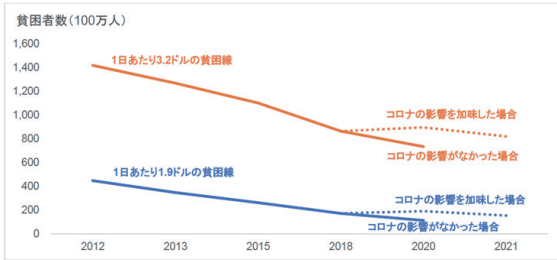
●パンデミックからの復興と持続可能な開発を目指す

世界を巻き込んだ巨大災害、新型コロナウイルス感染症は、災害がくらしやビジネスを破壊し、雇用と多くの人の命を奪うことを浮き彫りにした。現在の流動的な世界情勢は、パンデミックからの復興にさらなる多大なリスクをもたらしている。多くの場合、社会の弱者や零細企業、そして開発途上国ほど深刻な影響を受けている（図1）。全世界的な社会経済の目標である持続可能な開発目標（SDGs）を達成するためには、日本、アジアと世界の開発途上国における災害リスク、レジリエンス、発展の持続性について深く理解するためのエビデンス（科学的証拠）を蓄積し、そうしたエビデンスに基づいて適切な対策を設計し、タイムリーに実施してゆくことが必要不可欠である。本研究は、エビデンスに基づいた政策形成と政策形成を通じたエビデンス構築を両輪で推進する、戦略的研究アライアンスを形成するものであり、きわめて緊急性が高く社会的意義が大きい。

●三つの柱で企業・政府・暮らしの復興支援

従来のマイクロデータに加え、企業や政府の業務データ、衛星や携帯電話・SNSなどから得られる革新的データを基に、三つの柱で復興支援の為の実証・政策研究と人材育成を遂行する。

- (1) 新型コロナウイルス感染症の社会経済的影響についての実証研究。
- (2) パンデミックから復興し、SDGsを達成するための政策研究。
- (3) 国際競争力ある研究者育成のためのハイレベルの国際学術連携の復活。



注：アジア開発途上国とは34の開発途上加盟国平均を意味する。2018年について、インドの推定値は世界銀行モデルに基づく2015年の1人あたり平均支出額、2015～2018年の1人あたりGDP成長率、2011～2012年家計消費調査からの分布を外挿。
出所：Bulan, Joseph, Rana Hasan, Arturo Martinez, and Iva Sebastian, 2020, "COVID-19 and Poverty: Some Scenarios." アジア開発銀行経済調査・地域協力局によって作成された未発表論文。Manila.

図1 アジアの開発途上国における貧困人口推移

日本とアジアにおけるパンデミック後の持続的・社会的・経済的復興のための戦略的国際研究アライアンス形成
International Strategic Research Alliance for Sustainable Socio-Economic Recovery from the COVID-19 Pandemic in Japan and Asia



図2 研究全体のイメージ

誰がこの国際共同研究を行うのか（優れたグループによる国際共同研究体制）

●世界最先端の学際的政策研究グループを形成

日本側では、東京大学大学院経済学研究科付属・政策評価研究教育センター（CREPE）を拠点に、多数の国際的大型プロジェクト統括・国際機関のスポークスパーソン経験を持つCREPEセンター長をPIとする。PNASやNature Sustainabilityなどの一般的科学雑誌、American Economic Reviewなどの経済学のトップジャーナルなどに顕著な国際的研究実績を多数有し、先端学術研究のみならず、政府・自治体や民間企業・NGOと広く共同研究を行ってきたメンバーの構成により研究を推進する。

海外の連携研究機関であるハーバード大学（公衆衛生大学院Ichiro Kawachi教授のグループ）・ロンドン大学UCL（Christian Dusmann教授のグループ）とのこれまでの連携関係を土台に、ハイレベルの実証・実験研究を共同で推進し、質の高い国際共同論文を生産するとともに、相互に若手研究者を派遣し、世界の学界で戦える若手研究者を育成する。また、アジアにおける政策研究と実践のため、国際機関であるアジア開発銀行（Albert Parkチーフエコノミスト率いる経済調査・地域統合局）との共同研究・連携を推進する。

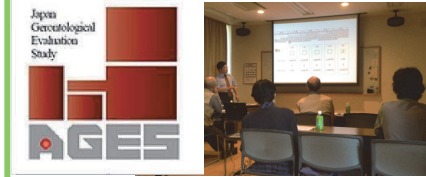


図3 日本老年学的評価研究機構（JAGES）プロジェクトの一環でハーバード大学イチローカワチ教授のグループと共同で実施した実験研究



図5 2022年12月にUCL等と東京大学で共同開催した国際会議



図4 ADBと共同開催予定の国際学術会議

どのように将来を担う研究者を育成するのか（人材育成計画の内容）

●高度人材プログラムの実績

これまでCREPEでは、学術支援職員・学術専門職員をフルタイムで雇用し、研究者が学術研究に専念できる環境を整えており、すでにEBPMの文脈において大学院生がトレイニー・リサーチアシスタント（RA）として雇用され、多数の実証研究プロジェクトに関わった実績がある。研究人材育成活動がCREPEのEBPM活動の中に埋め込まれ、強い補完性を生んできた。その中核として、2017年より東京大学大学院経済学研究科所属の大学院生を対象として、政策評価高度人材育成プログラムを実施し、選抜された優秀な大学院生に対し、①研究発表等参加を義務とした上で奨励金を提供、②センター所属教員や研究員と共同での実地トレーニングを通じた高度人材育成を行ってきた。当初3年間の24名のRAは、Journal of Health EconomicsやJournal of Population Economicsなどのトップジャーナルに論文を出版する一方、カリフォルニア大学バークレー校、ニューヨーク大学、ロンドン大学（UCL）、ノースウェスタン大学、コーネル大学等の博士課程進学という目覚ましい実績をあげ、中期的な国際人材還流に大きく貢献することが期待されている。

●「高度人材育成先端プログラム」の新たな計画

これまでの人材育成プログラムは、コロナの影響もあり2020年度からは中断されているが、こうした実績を元に、EBPMのみならずPBEMも射程に据え、より組織的に政策実践プロジェクトの組成からソリューション提供までの全過程を学ぶ「高度人材育成先端プログラム」の仕組みを再構築する。新たに対象をトップの学部（卒業）生にも拡大し、近年欧米で幅広くみられる「ブレイクthroughリサーチャー（ブレイクドク）」を日本で先駆けて導入する。政策担当者、民間人材も大学と社会をつなぐ双方向リカレント教育の対象として位置づけ、センターにおける産学官民実践活動の柱とする。

期間を通じて特任研究員8名（フルタイム6名・パートタイム2名）程度、RA12名程度を雇用する予定である。さらには、パートナー機関であるハーバード大学・ロンドン大学・ADBに加え、東京大学国際交流協定に基づき、大学院生・ポスドク研究員や若手研究者の中長期海外派遣による人材育成と緊密・組織的な教育研究連携関係の構築を目指す。